

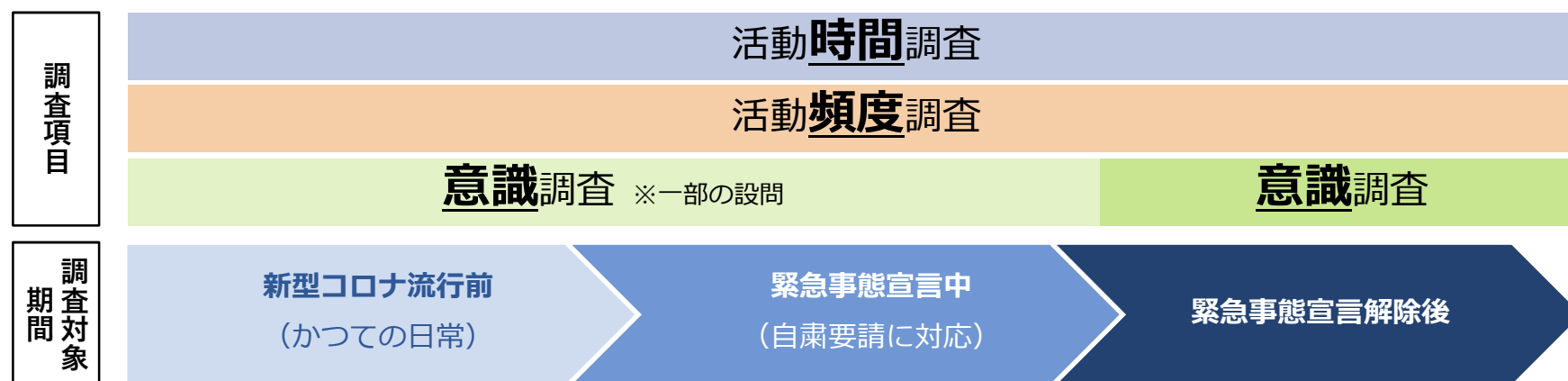
ニューノーマルに対応した都市政策のあり方について

国土交通省 都市局
令和2年12月24日

新型コロナ生活行動調査概要

項目	内容
調査実施期間	2020年8月3～25日
調査方法 (回答数)	WEBアンケート調査 (12,872)
調査主体	国土交通省 都市局 日立東大ラボ(調査担当：出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授) *谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域 教授よりご指導

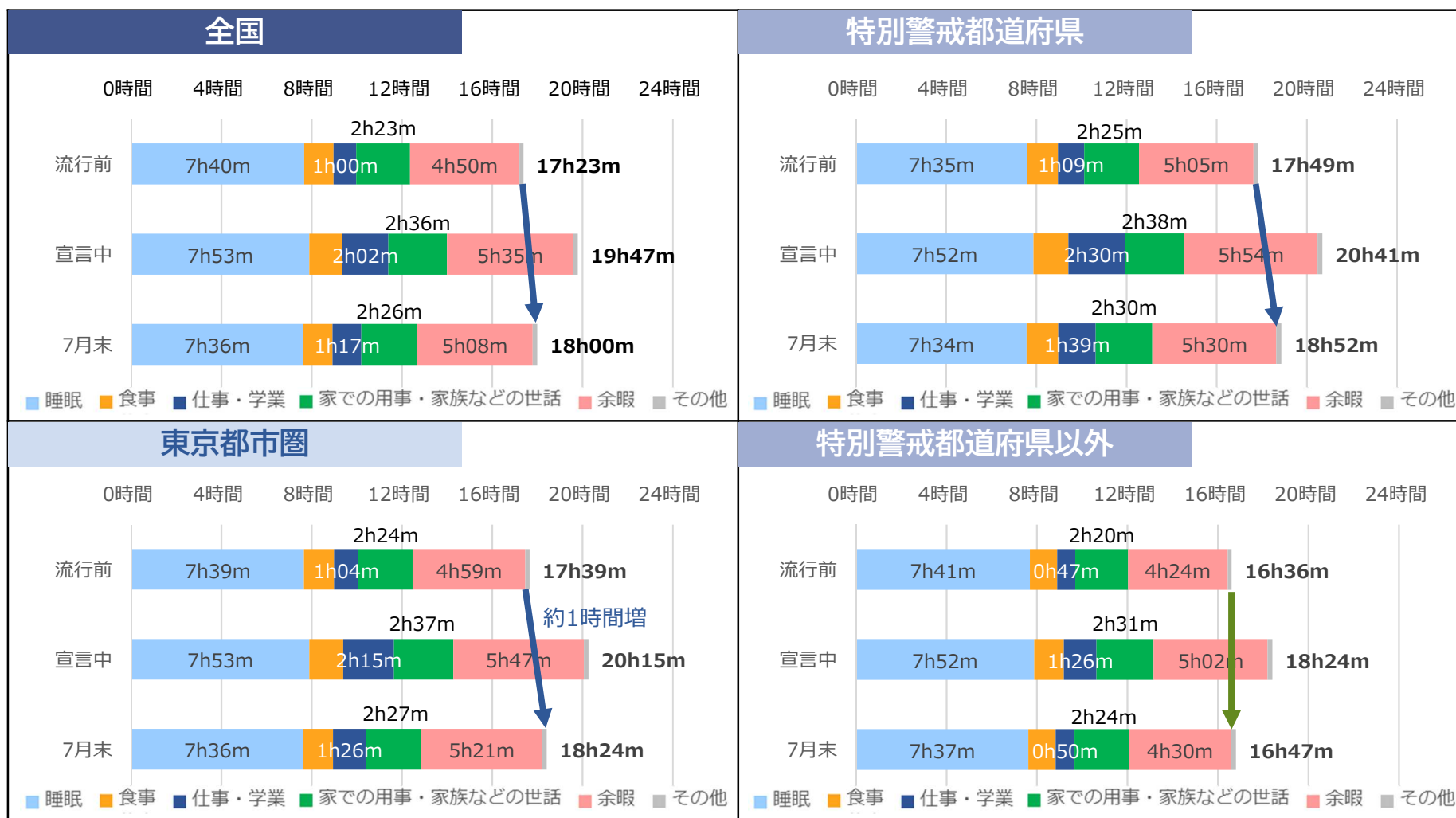
調査項目・調査対象期間



自宅での活動時間

活動時間調査

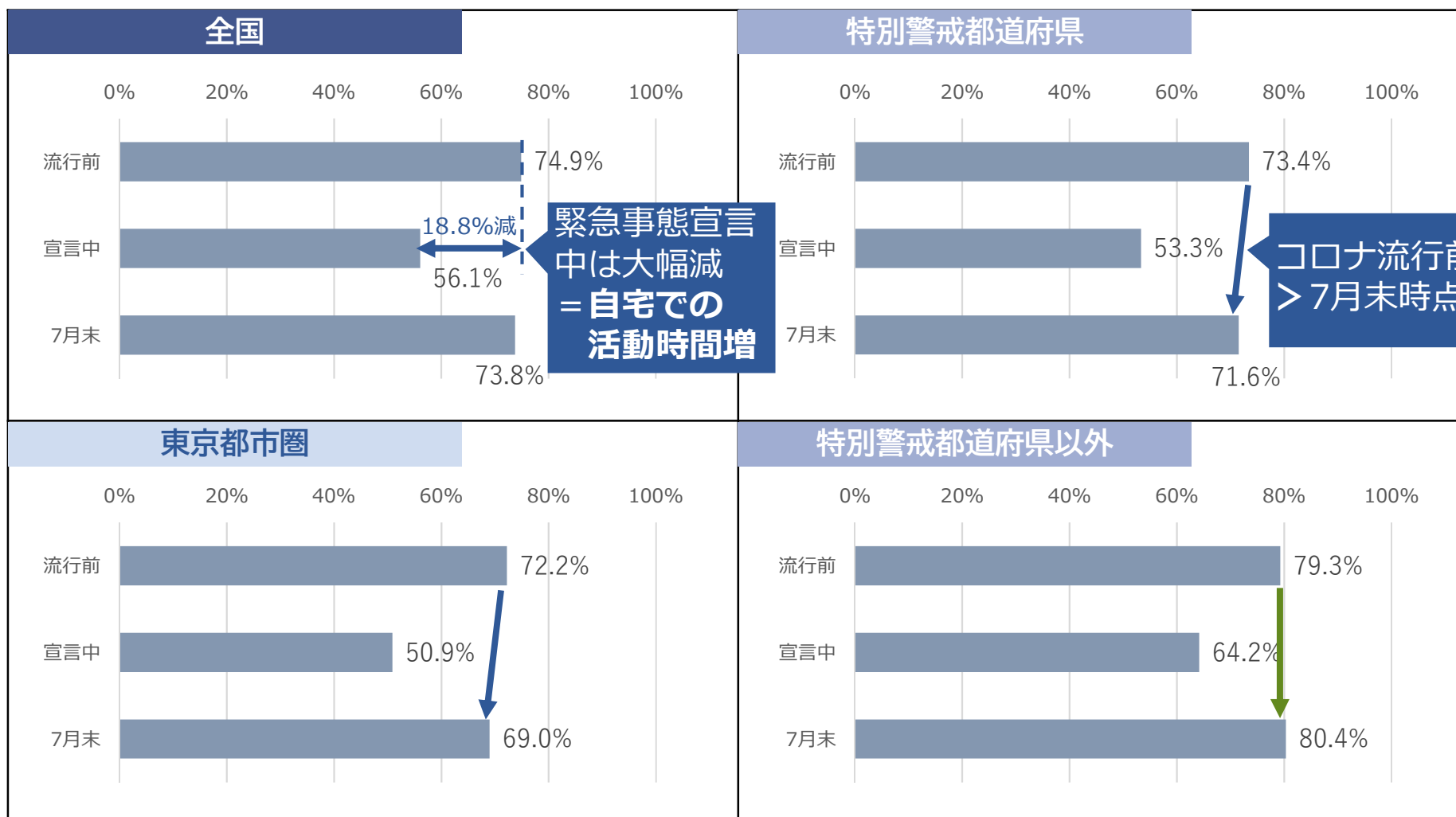
- 新型コロナ流行前に比べて、緊急事態宣言中、7月末時点の自宅での活動時間が増加
- 特に仕事・学業、余暇の活動時間が増加



外出率

活動時間調査

- 特定警戒都道府県、東京都市圏の外出率は、7月末時点も新型コロナ流行前を下回る



※外出率とは、ある1日に外出している人の割合のことです。

活動別の最も頻繁に訪れた場所

活動頻度調査

- いずれの地域も、③外食や④⑤趣味・娯楽の活動場所が、「自宅から離れた都心・中心市街地」から「自宅周辺」にシフト

活動種類	地域	a 自宅周辺	b 勤務地・学校周辺	c 自宅から離れた都心・中心市街地	d 自宅から離れた郊外
① 食料品・日用品の買い物	A 全国	1%	1%	-1%	-1%
	B 特定警戒都道府県	1%		-1%	-1%
	C 東京都市圏	1%		-1%	0%
	D 特定警戒都道府県以外	0%		-1%	-1%
② 食料品・日用品以外の買い物	A 全国	4%	1%	-4%	-1%
	B 特定警戒都道府県	5%	1%	-4%	-2%
	C 東京都市圏	5%	1%	-5%	-1%
	D 特定警戒都道府県以外	2%	1%	-2%	-1%
③ 外食	A 全国	11%	-2%	-12%	2%
	B 特定警戒都道府県	12%	-2%	-12%	1%
	C 東京都市圏	14%	-3%	-13%	1%
	D 特定警戒都道府県以外	8%	0%	-11%	2%
④ 散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	A 全国	5%	0%	-3%	-2%
	B 特定警戒都道府県	5%	0%	-4%	-2%
	C 東京都市圏	5%	0%	-4%	-2%
	D 特定警戒都道府県以外	6%	-1%	-2%	-3%
⑤ 映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	A 全国	11%	3%	-15%	0%
	B 特定警戒都道府県	11%	3%	-16%	0%
	C 東京都市圏	13%	3%	-19%	1%
	D 特定警戒都道府県以外	11%	3%	-12%	-3%

活動場所がシフト

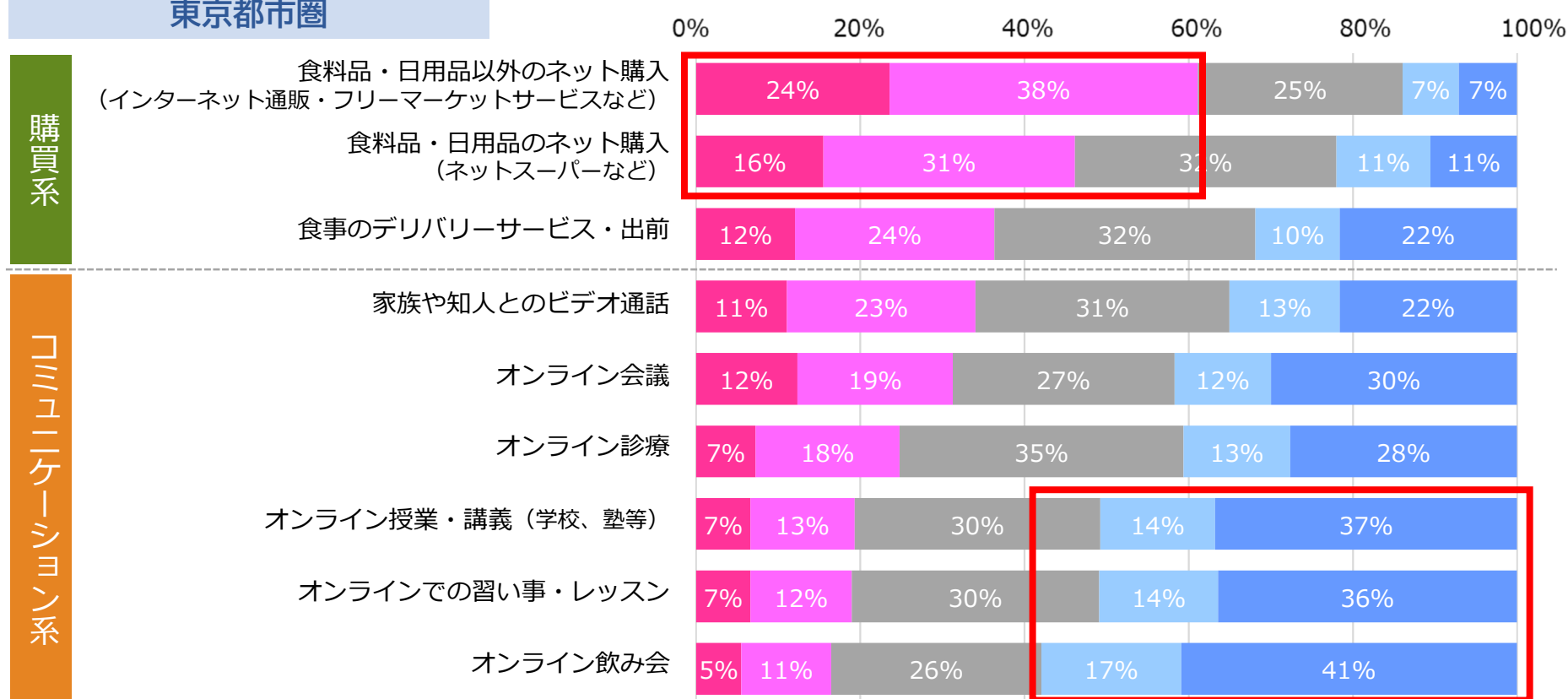
※コロナ前と調査時点の割合の差

リモート活動の今後の実施意向

意識調査

- 商品の購入等の実施意向は高い一方、オンライン飲み会などコミュニケーション系の活動の実施意向は低い

東京都市圏



凡例
 ■とてもそう思う ■そう思う ■どちらでもない ■そう思わない ■全くそう思わない
 ← 今後行いたい、続けたいと思う → 今後行いたい、続けたいと思わない

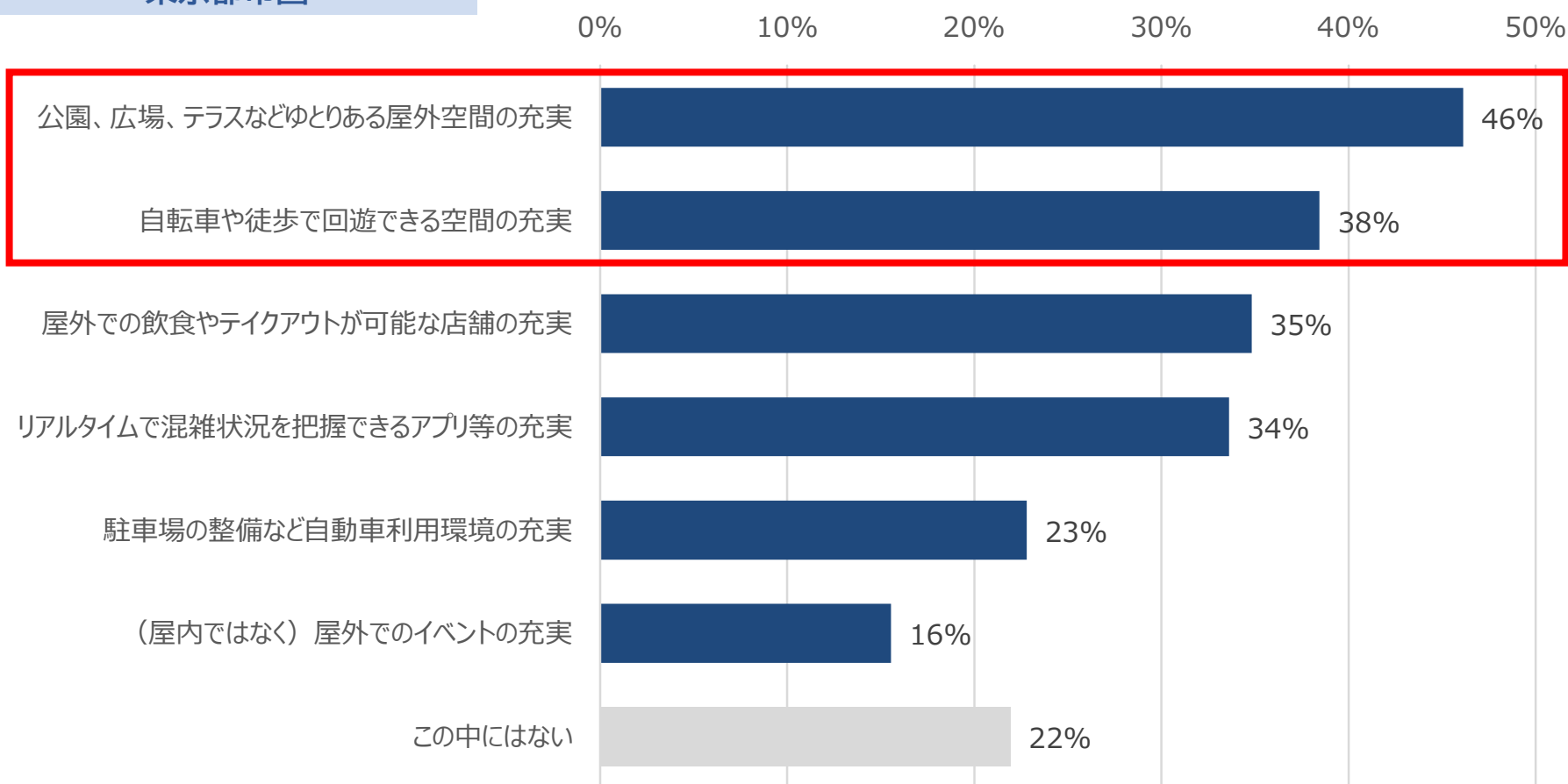
※わからないとの回答者は集計対象外としています。

都市空間に対する意識(充実してほしい空間)

意識調査

- ゆとりある屋外空間の充実、自転車や徒歩で回遊できる空間の充実に対するニーズが高い

東京都市圏

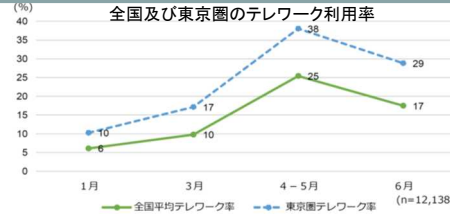


新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性

<新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（概要）（R2.8.31公表）>

■新型コロナ危機を契機とした変化

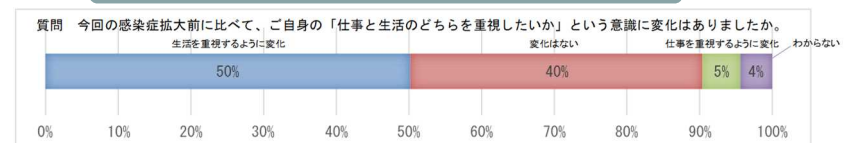
テレワークの進展



(※)テレワーク利用率：インターネット調査モニターである就業者（自営業主等を含む）に対して、テレワークの利用の有無を調査し、有と回答した者の割合
(※)東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉

(出典)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」(令和2年8月2日) (公財)NIRA総合研究開発機構

生活重視に意識が変化



(出典)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年6月21日内閣府政策統括官(経済社会システム担当))

- 職住近接のニーズが高まり、働く場と居住の場の融合が起こっていく可能性
- オフィス需要に変化の可能性。老朽中小ビルなどは余剰発生の可能性

- 東京一極集中の是正が進みやすくなる可能性
- ゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まり

※なお、感染症対策という面では、ハード面の対応のみならず、日常の手洗い、体調不良の際は休むといったソフト面の対応の徹底が重要

- ・感染拡大防止には「**三つの密**」（密閉・密集・密接）の**回避**が重要
- ・**感染拡大防止と社会経済活動の両立**を図ることが重要

都市の持つ集積のメリットは活かしつつ、「三つの密」の回避、感染拡大防止と経済社会活動の両立を図る新しいまちづくりが必要

■今後の都市政策の方向性

ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォカブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たっては、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。

- 大都市は、**クリエイティブ人材を惹きつける**良質なオフィス、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）、文化・エンタメ機能等を、郊外、地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「**地元生活圏の形成**」を推進
- 大都市、郊外、地方都市それぞれの**メリット**を活かして魅力を高めていくことが重要
- 様々なニーズ、変化、リスクに対応できる**柔軟性・冗長性を備えた都市**が求められる
- 老朽ストックを更新し、ニューノーマルに対応した機能**（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進
- 郊外や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、**まちづくりと一体となった総合的な交通戦略**を推進
- 自転車を利用しやすい環境**の一層の整備が必要
- 街路空間、公園、緑地、都市農地、民間空地などまちに存在する**様々な緑やオープンスペースを柔軟に活用**
- リアルタイムデータ等を活用し**、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに過密を避けるよう**人の行動を誘導**
- 避難所の過密を避けるための**多様な避難環境**の整備



良質なオフィス、テレワーク環境の整備



居心地の良いウォカブルな空間の創出



都市空間へのゆとり（オープンスペース）の創出

上記の都市政策の実現に向けた具体的な方策を検討するため、本年10月に**有識者からなる「デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会」**を設置。**令和2年度末を目途にとりまとめ予定。**

○デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会

- ・ デジタル化の急速な進展や新型コロナ危機がもたらすニューノーマルなどを背景に、市民の生活スタイルや社会経済システムはドラスティックに変容。
- ・ 最近の都市政策の動向等を踏まえ、社会的変化に対応しつつ、都市アセットの利活用を通じた市民のQoL (Quality of Life) の大幅な向上を図るため、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市政策をどのように変革していくべきかについて検討

【1. 検討事項】

(1) 目指すべきまちづくりの方向性

- ・ デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応により、生活スタイルや都市活動にどのような変化が生じているのか。
- ・ こうした生活スタイルや都市活動の変化により、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか。

(2) 目指すべきまちづくりの方向性を実現するための都市政策のあり方

- ・ 都市アセットの利活用や都市サービスのあり方
- ・ まちづくりに関するデータの利用環境の改善
- ・ まちづくりの担い手、検討プロセス、支援策等のあり方

【3. スケジュール】

- ・ 令和2年10月6日(火) 第1回
以降、令和2年度中に全6回程度開催
- ・ 令和2年度末に、とりまとめ

【2. メンバー】

- 出口敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授【座長】
秋田典子 千葉大学大学院 園芸学研究科 准教授
伊藤香織 東京理科大学 理工学部 教授
梅澤高明 A.T.カーニー日本法人会長/CIC Japan会長
坂井文 東京都市大学 都市生活学部 教授
関本義秀 東京大学 生産技術研究所 准教授
谷口守 筑波大学大学院 システム情報系 教授
中川雅之 日本大学 経済学部 教授
村木美貴 千葉大学大学院 工学研究院 教授
馬場正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部 教授
中村彰二郎 アクセンチュア・イノベーションセンター福島 センター長

【オブザーバー】 (一社) 日本経済団体連合会、(一社) 不動産協会、(独) 都市再生機構

【関係省庁】 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省大臣官房技術調査課、総合政策局公共交通・物流政策審議官部門、国土政策局、住宅局

【事務局】 国土交通省都市局

検討会の問題意識と論点

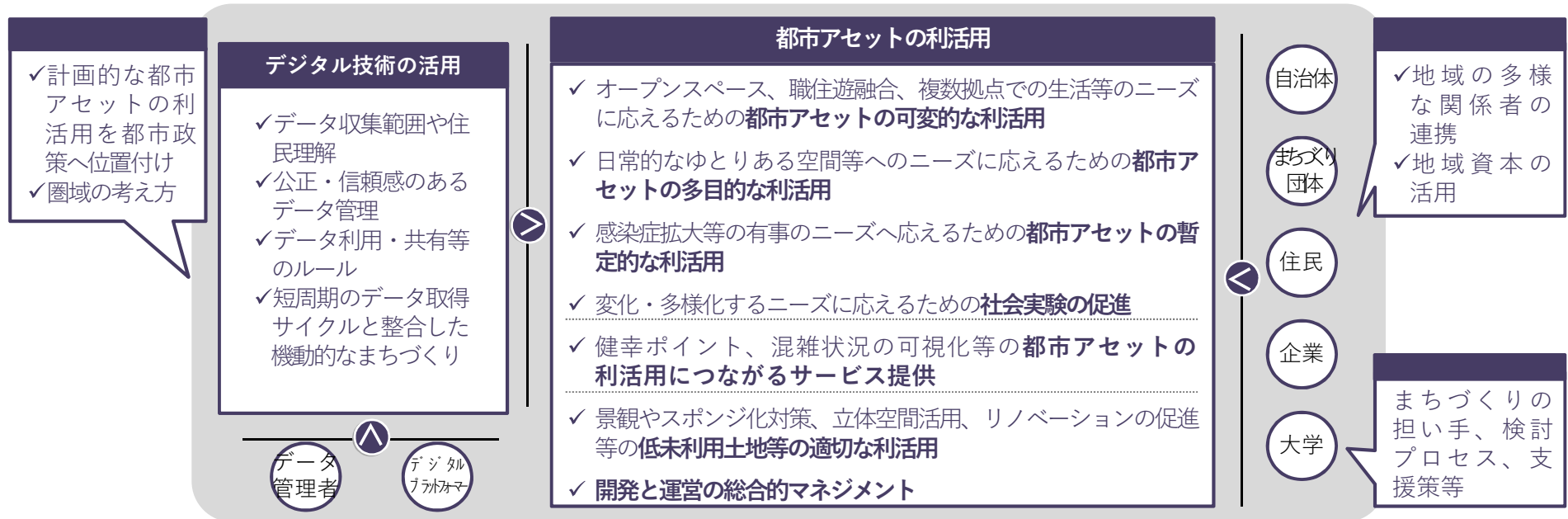
新型コロナ危機を契機とした変化

- 在宅勤務推奨・外出自粛により、テレワークが急速に進展。国民の「働き方」や「暮らし方」の意識・ニーズは生活環境や時間価値を重視する方向に大きく変化・多様化。
- デジタル化の急速な進展も相まって、この変化の流れは今後も変わらないのではないか。

問題意識

- ✓ 通勤混雑や狭い住居・オフィスといった都市の過密問題に代表される、これまでの**都市における「働き方」や「住まい方」の無理・ひずみ**が改めて顕在化・先鋭化しているのではないか？
- ✓ 都市構造の再構築や都市インフラの再整備といった従来の都市政策だけではこれらの無理・ひずみに十分に
 応えることができないのではないか？

変化・多様化する国民のニーズに応え、都市における無理・ひずみを解消するためには、デジタル技術も活用しつつ、住民目線で**都市のアセットを最大限利活用**し、**ニューノーマルに対応**する都市政策が必要



都市アセットを最大限に利活用し、その価値を高めることで、都市活動の質や都市生活の利便性向上 = 市民QoL向上を図る

ニューノーマルに対応した地域のライフタイム獲得・課題解決に向けた 都市アセットのマネジメント（利活用・管理）の方向性

